

**編集後記**

平成 12 年の合計出生率は 1.35 と前年に比べわずかに上昇した。しかし、高齢化の速度を緩和するには到底及ばず、21 世紀の中頃までわが国は歴史上かつてない人口変動の荒波に対処しなければならない。高齢化は社会経済の様々な方面に影響を及ぼすが、とりわけ社会保障を巡る環境は今後一層厳しさを増すであろう。小泉政権による構造改革の行方と相まって、社会保障制度をどのように再構築していくかが、この 10 年間の最大の関心事であるといっても過言ではない。本号の特集では、様々な計量モデルを用いて社会保障の経済効果や財政面の分析を行った論文を掲載した。もはや理念や哲学だけで社会保障制度をいかに改革するかを議論することは難しい。将来の展望や改革の効果を定量的に把握しつつ、社会保障制度の中身を議論しなければならない。本号の特集にあるような計量分析は、まさにこのようなニーズに応えるものであり、さらに発展すべき研究分野であると考ええる。本号が、社会保障に関する計量分析を盛んにするきっかけとなれば、編集に携わった者としても大きな喜びを感じるものである。

(H. K.)

**編集委員長**

阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所長)

**編集委員**

岩村正彦 (東京大学教授)

岩本康志 (京都大学助教授)

遠藤久夫 (学習院大学教授)

唐沢 剛 (厚生労働省政策評価官)

菊池 馨実 (早稲田大学助教授)

新川敏光 (北海道大学教授)

田近栄治 (一橋大学教授)

永瀬伸子 (お茶の水女子大学助教授)

平岡公一 (お茶の水女子大学教授)

山崎泰彦 (上智大学教授)

植村尚史 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)

須田康幸 (同研究所・総合企画部長)

府川哲夫 (同研究所・社会保障基礎理論研究部長)

松本勝明 (同研究所・社会保障応用分析研究部長)

**編集幹事**

後藤玲子 (同研究所・総合企画部第 2 室長)

東 幸邦 (同研究所・社会保障基礎理論研究部第 1 室長)

大石亜希子 (同研究所・社会保障基礎理論研究部第 2 室長)

加藤久和 (同研究所・社会保障基礎理論研究部第 4 室長)

小島克久 (同研究所・社会保障応用分析研究部第 3 室長)

宮里尚三 (同研究所・総合企画部研究員)

泉田信行 (同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)

季刊

社会保障研究 Vol. 37, No. 2, Autumn 2001 (通巻 153 号)

平成 13 年 9 月 25 日 発行

編 集

国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区千代田 2 丁目 2 番 3 号

日比谷国際ビル 6 階

電話 (03) 3595-2984

<http://www.ipss.go.jp>

制作 (株) UTP 制作センター